

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@mifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル横ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

欠陥だらけの派遣法改正案

杉森 弘之……………2

元凶をつきとめ退治する

花井 吉宅……………3

―「知・義・技」危険思想とは―

春闘をかくたたかう……………5

―現代情勢のなかで―

非正雇用労働者の正社員化と均等待遇を求める……………6

―日本郵政は日本一の非正規雇用企業―

欠ける権利、働く者のつながり……………7

―ユニオンメンバー養成講座―

国鉄闘争、石川議員、北教組……………8

―北海道の動きから―

消費税増税いよいよ浮上……………11

読者からのおたより……………13

編集部だより……………10

旬刊 社会通信

NO. 1069

二〇一〇年四月一日号

二〇一〇年四月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

欠陥だらけの派遣法改正案

労働政策審議会は二月二四日、政府に労働者派遣法改正案（法案要綱）を妥当とする答申を出しました。しかし、その内容は、派遣労働者保護のために以下のような大きな欠陥を抱えており、抜本修正が求められます。

「常用型派遣」を例外に 製造業への派遣は原則禁止とされていますが、派遣されていない時でも派遣会社が給料を支払う「常用型派遣」は認めています。製造業派遣のうち約三分の二が「常用型」であり、しかも、現行法の「常用型」の定義はあいまいで、短期雇用契約の繰り返しで一年を超えたり、一年の雇用見込みを口頭で示すだけで「常用型」とみなされます。派遣先が派遣会社との契約を解除すれば「常用型」でも七六・七％の労働者が解雇されているのが実態です。

「専門業務」二六を例外に 登録型派遣を原則禁止とされていますが、現行の二六の「専門業務」をそのまま例外としています。しかし、現状でも二六専門業務に従事する派遣労働者は約一〇〇万人に達し、その半数は「事務用機器操作」（パソコン操作）や「ファイリング」（書類整理）の名目で働かされています。それらは今では専門性が高いとはいえず、鳩山首相も「果たしてこのままにしているのか、しっかり検討する必要があります」と表明しているほどです。

日雇い派遣禁止にも例外 日雇派遣の禁止についても例外を設けました。日雇労働者とは、「日々又は二月以内の期間を定めて雇用する労働者」としていますが、「日雇労働者を従事させても適正な雇用管理に支障を及ぼすおそれがない業務として政令で定める業務」を例外として認め、抜け穴をつくっているのです。

「みなし雇用制度」も抜け穴 禁止業務への派遣や偽装請負などの違法派遣があった場合、派遣先が派遣労働者に労働契約を申し込んでいたものとみなす「みなし雇用制度」が導入されていますが、「知らず、かつ、知らなかったことにつき過失がなかったときは、この限りではない」として、故意・過失要件を加え、適用範囲を不必要に狭めています。しかも、短期のみなし雇用を容認し、「期間の定めのない契約」としていません。さらに、当該派遣労働者を就労させるべき旨の勧告、あるいは勧告に派遣先企業が従わなかったときにその旨を公表するだけで、実効性が担保されていません。

「均等待遇」を明記せず 派遣労働者と派遣先の労働者の待遇については、欧州では当たり前になっている「均等待遇」が明記されず、「均衡を考慮した待遇」「配慮」に止めています。これでは「考慮した」と言うことで済まされ、派遣労働者の差別待遇を是正するには不十分です。

派遣先企業の責任なし 派遣先企業の責任は大きく抜け落ちていきます。派遣先企業が団体交渉に応じないことが、派遣労働者の問題解決の大きな障害になっており、団体交渉義務も含め、派遣先企業の責任をきちんと明記すべきです。

長すぎる猶予期間 施行期日は公布の日から六ヶ月以内とされていますが、製造業派遣や登録型派遣の原則禁止などについては公布の日から三年、登録で問題のないものは五年まで実施を先延ばししています。これらの猶予期間は「実質的な先送り」とも言われています。(茨城県牛久市議 杉森 弘之)

元凶をつきとめ退治する

―「知・義・技」危険思想とは―

階級闘争が地球規模で広く深く進行しているが、そのさまを描破するには高度に抽象的にならざるをえない。一千頁の内容を二千字で描くことになるからだ。

そこで、そのさまを図式的絵画的に可視化することが巧みな便法だと思いついた。

階級支配構造 階級闘争は21世紀の前半を過ぎようとしている。そのイメージは、二匹の巨大妖怪が胴体と内臓を結合させ、頭は二つで、牙をむき出し、腐った血をしたたらせながら、弱者大衆・労働者の生存権を食いつづけ、地表をのし歩いている。一匹はリヴァイアサン・国家権力で、もう一匹は陸の怪物ビヒモス・資本主義である。その貪欲な内臓と邪悪な脳ミソ、腐臭を発する血の「内包」を概念的に表せば、次の一連の語群になる。

新自由主義・ネオリベ、市場の暴力、帝国主義、軍産複合体、国家資本主義、金融資本のインターネットによるグローバルゼーション、強権的謀略国家、歪んだ・排外主義的なナショナリズム、戦争中毒などである。

具体的な国家群としては、米国、ロシアとそれに追随している、日本やEU諸国など四十数ヶ国が思い浮かぶ。

日本のナショナリズムには他国と異なっており、次のようなイメージ・特徴がある。これも一連の語群でランダムに表すと、天皇制、国体論的底流という黒くいかかわしい精神の流れで、超国家主義・統帥権(の干犯)・国防婦人会・八紘一宇・満州国・奉天殿・靖国で会おう・一億玉砕・王道楽土・尊王攘夷・韓国併合・出雲神話・古事記・日本書紀・神皇正統記・会沢正志斎の新論・脱亜入欧・西洋技芸東洋精神・國體の本義・大和魂などとなる。

二匹の巨大妖怪は、いうまでもなく富と権力・軍事力をほしのままにする一握りの支配階級が産み出したものである。支配階級とは資本・資本金、国家権力を握る者たちで、その支配のためにはマスコミ資本・マスメディアや学者、官僚などを巧妙に手馴らげて為される。その方法は、学校(公教育)、情報操作、謀略、虚構(フィクシ

ヨン)、幻想、虚偽、フレイムアップなどで、人民大衆は手もなく洗脳されたり欺かれつづけている。

かのカール・マルクスが、若き日の著書『ドイツ・イデオロギー』で「その時代の支配的なイデオロギーは、支配階級のそれである」と洞察したこの意味は、そのことだったのである。

知と正義 以上が階級支配構造を暴き出す「知」である。さらに「義」(ジャスティス、正義)について述べておきたい。人民大衆・労働者にとつて最も大切なことは「生存権と平等」であり、これに「自由」と「真理」が付け加わる。これこそが、二匹の巨大妖獣を退治するための大前提要件で、これ無くしては、幸福な人生、解放・救済などありえない。

すなわち、この大前提要件こそが人民・労働者にとつての善(正義)の核心、つまり、価値観である。「真理ないし事実」それ自体は一見価値中立に思えるが、これなくしては神秘主義思想や宗教的詐術、いかがわしい歴史観や歴史偽造主義(さつき挙げた洗脳と支配のための国体論的な底流のイデオロギーなど)と十全に闘うことはできない。

技 さて、最後に「技」つまり、有効なリアルポリティクスについて述べておきたい。双頭の妖獣を退治する方法の具体策だ。

市場の暴力、金融資本グローバリゼーション、つまり資本主義の止揚ないし克服、制御するには、いくつかのヴィジョン・構想が出されてきた。例えば「ルールある資本主義」、漸進的に社会主義を目指す広義の社会民主主義、労働者階級の強力な団結と覚醒による早期の社会主義社会の実現(つまり国家資本主義の急激な破砕)などである。

いずれも困難な事業といえるが、とりわけ、三つ目は一見、夢物語のように映る。しかし、凶悪な巨大妖獣の跳梁跋扈と、それによる人民の夥しい犠牲を見るにつけ、一刻も猶予はできないと思うのは無理からぬことである。だが、リアルポリティクスの突破口はどこか、誰がどこから手をつけて変革していくのか？

次のこともが思い浮かぶ。①労働者の学習、結束、労組形成、闘うナショナルセンター構築、②護憲・左翼政党の結束・連帯で国政レベルなどで立法府、行政の掌握、③そのための津々浦々での、あらゆる運動の積み上げ、啓蒙、連携の三つだろう。

従来はバラバラでやってきたので負けつづけてきた。喫緊に不可欠なのは「連帯・結束」であり、そのためのネットワークづくりと学習交流である。

ようやくにして好機が到来してきた。これまで述べてきたことこそが、妖獣のまき散らす有害思想(山ほどある!)を破砕するところの、支配階級及びその追隨者どもを脅かす真の危険思想である。

まさに、危険な思想家、運動屋、労働者になるときのなのだ！ (花井 吉宅)

春闘をかくだたか

— 現代情勢のなかで —

「モーニング娘。」の時代 ○七年のサブプライムローン問題に端を發した世界金融危機は、日本の主要産業で軒並み減産・減益、株価ではバブル崩壊時を超える四二%の下落率を記録するなど、企業・資本主義体制の存続を脅かしました。そして企業存続を図るために、国内の主要メーカーでは半年間で約九万人の従業員（正社員）を削減、また、非正規雇用労働者は九七万人減と、労働者の首切りを推し進めてきました。その結果、完全失業率は過去最高に並ぶ四・八%、有効求人倍率は〇・五二倍など労働者の生活は悪化の一途をたどりました。

しかし実際は、昨年の金融危機以前から労働者の生活は見捨てられてきたのです。九八年のバブル崩壊以降、派遣労働の対象範囲の原則自由化や製造業への派遣解禁など、労働力の低価格化・手軽に調達できる道が整えられてきました。そして、安価な労働力を手軽に調達・解約できる手段を手にした資本は、付加価値の高い製品をつくる企業努力を怠り、「人件費を減らす努力」でバブル崩壊の痛手を回復、また、〇二年から続いた「戦後最長の景気回復」の中で毎年のように利益更新を続けたのです。そして、資本が「人件費を減らす努力」だけで利益を上げることが続いた結果、消費者（労働者）へ金がまわらない↓消費は低迷、資本はさらなる「人件費を減らす努力」に走る悪循環が昨年の金融危機で加速したと言えます。

また、トヨタのリコール問題に代表されるように、「人件費を減らす努力」は労働力の質の低下をも生み出しました。ある企業で働く非正規労働者が会社に問題点の改善を上申したところ、「技能も賃金も高い『美空ひばり』はいらない、これからは取替えがきく『モーニング娘。』の時代だ」と言われました。労働力の質的低下は商品の質的低下（鉄道・バスでは不安全の拡大）につながりそのツケは当然、資本へ向かいますが、資本はまた、「人件費を減らす努力」で問題を乗り越えようとするでしょう。

当面する一〇春闘を取り巻く情勢も、二番底を防ぐ手立てではなく三月に向かつてかなり危ない（関経連会長）。「消費税増税、法人税減税などの税制改革が必要（ローソン社長）」、主要企業一〇六社へのアンケートでは、デフレが業績に悪影響を与える懸念が強い〓五七%、二番底へと向かう〓三七%（産経）など、いぜん、厳しい経済状況が続いています。経団連は大幅な総額人件費抑制を目論み、連合もベア要求放棄、定昇制度を持たない組合を見殺しにして資本側の賃下げ方針を容認する中で、労働者の生活改善への見通しは暗いといわざるを得ない状況です。

資本の攻撃 労働組合が闘わないで一番困るのは組合員です。また、私たちの仕事〓安全輸送を維持することも困難になってしまいました。

首都圏のあるバス会社で働く運転手は、こう言っています。

「会社は『お客様の満足を高めるため』として制帽の着用を義務づけ、サングラス

とマスクは医師による『着用の必要がある』との診断書がなければ認めない方針を打ち出した。理由は『だらしのない格好は顧客の満足を低める』からだだった。だが、運転する側からすると、制帽は見通しが悪くなって着用の危険な場合もある。サンングラスは日差しがまぶしいときの安全運転には必要だ。マスクも排気ガスが多い場所では必要なことがある。一線の働き手が蓄積した経験や臨機応変の措置が、『お客様のため』とのうたい文句で封じられかねない。

また、『顧客満足度調査』も導入された。パート調査員が抜き打ちで乗ってきて運転手の後ろから監視し、マニュアルどおりに動かないとその回数が会社に報告され、査定に反映されて減給になる。運転手は現場に応じて優先順位を決める。その過程でマニュアルの一部を省くこともある。機械的な点検で減給されてはお客様の安全を確保できない。なぜ、現場を一番知る自社の運転手の言い分を聞かないのか。

しかし、やがて『ああ、これか』と思った。会社が賃金の安い契約社員の運転手を増やし始めたからだ。『経験』や『自分の判断』などを打ち出して会社にたて突くベテラン正社員を、マニュアルに従う働き手に切り替え、人件費を抑える。その際の反発を抑えるために、『お客様のニーズ』を使って正社員運転手の発言力をあらかじめ封じたのだ。

今の状況が続けば、組合はますます弱体化を続け、労働者の労働・生活条件は悪化の一途をたどります。私たちは、組合員たちの声にならない悩み・苦しみに耳を傾け、職場の中で信頼関係（＝戦線の拡大）を拡大することに全力を注がなければなりません。そして、自分の頭で考えて、おかしいことは「おかしい」とはっきりと言い、それを共感し行動する仲間を増やすことが大きな課題です。

大切なのは数が少なくても（例え二人でも）仲間が集まって、話し合える場を創ることが第一の出発点です。誠実さを持って接すれば、仲間は必ず着いてきてくれます。

非正規雇用労働者の正社員化と均等待遇を求める

―日本郵政は日本一の非正規雇用企業―

郵政労働者ユニオン、郵産労、郵政倉敷ユニオンの三労組は一〇年春闘の共同行動として、三月四日「郵政非正規労働者の正社員化と均等待遇を求める集会」を日本郵政本社前で開いた。集会は福岡、岡山、兵庫、大阪、群馬などから二〇〇名を超えた。この三労組は春闘回答集中日とされる三月一日、全国各地でストライキで闘う。

郵政労働者の現状（〇九年三月末）、郵政五つのグループ会社の労働者数は四三万三一五七人、うち正社員二二万五八〇二人、期間雇用社員（非正規社員）二〇万七三五五人。会社別では郵便事業会社二四万七五三一人、正社員一五万一九〇〇人、期間雇用社員一五万一九〇〇人。郵便局会社一五万七〇二六六人、正社員一萬二七二六六人、期間雇用社員四万四三〇〇人。ゆうちょ会社一萬九四三〇人、正社員一萬一六七五人。期間雇用社員七七五五人。かんぽ会社九一七〇人、正社員五七〇〇人、期間雇用社員三四〇〇人である。以下は集会アピールである

（編集部）

アピール

日本郵政グループ各社における現状は、民営化後の二年で正社員は六〇〇人減らされる一方、非正規社員は一万五〇〇〇人も増え、約二万六千人となり日本一の非正規雇用企業になっている。非正規社員は正社員と同じように基幹的な業務を担っているのにも関わらず、常用雇用する非正規社員約一七万二三一六人のうち六四％が生活保護基準に満たない年収二〇〇万円以下という実態のなかで、低賃金と雇用不安にさらされながら、生活を維持するためにダブルワーク、トリプルワークを余儀なくされている人もいる。

郵政三事業は民営化されたとはいえ政府が株式を一〇〇％保有し、全国で国民生活に必要な不可欠な郵便・貯金・保険のサービスを提供している公的品格を持つ事業体である。

日本郵政グループが、日本で最大のワーキングプアを生み出し、郵政職場で「貧困と格差」を急速に増大させたばかりか、コスト削減を目的に身勝手に勤務日数・勤務時間の削減や雇止めによる雇用調整を行っている。このことは企業の雇用責任を放棄するもので断じて許せるものではない。

日本の失業率は依然として五％を超え、現金給与総額の減少は国民生活を直撃し、年収二〇〇万円以下の労働者が全体の二三・三％を占めている。一方、大企業の内部留保は非正規労働者の首切りなど、労働者を犠牲にしているため込み、この一〇年間で倍化の約四二六兆円に達している。最低賃金・時給一〇〇〇円に必要な財源は、大企業がこの間のためにため込んだわずか二・七％、非正規の正規化については三・五％もあれば実現可能であり、内部留保を労働者と社会に還元させ内需を拡大させることが景気回復にとって有効であることは明らかである。

本日の要請行動に結集した私たちは、郵政で働くすべての非正規雇用労働者の声を代表して日本郵政グループ各社に、①非正規社員の時給を最低でも一二〇〇円以上に引き上げること、②勤務時間や出勤日数削減をやめ生活できる賃金保障すること、③希望する期間雇用社員の正社員化を早期に実現すること、④不公正、不合理な人事評価制度を抜本的に見直すこと、⑤期間雇用社員の雇い止め、解雇等の「雇用調整」を行わないこと、⑥夏季休暇計画休暇等を新設し社宅入居等の福利・厚生を正社員並みに保障すること、を要請する。

全国の郵政で働く仲間のみなさん、亀井郵政改革担当大臣の発言に見られるように、郵政民営化の見直しの柱として「希望する人は正社員に」の声が大きく浮上している、非正規社員の正社員化、均等待遇実現の絶好のチャンスである。二〇一〇年春闘勝利に向けてすべての仲間がたたかいに決起することを、呼びかけるものである。(二〇一〇年三月四日)

一〇春闘勝利！非正規雇用労働者の正社員化と均等待遇を求める本社前要請行動

欠ける権利、働く者のつながり

―ユニオンメンバー養成講座―

勤労会館で行われた講座には、神戸ワーカーズユニオンの仲間一五人と一般参加者三人の一八人で行いました。講師は石上副委員長。講師初めてで緊張気味でした。テーマは「労働時間」。石上副委員長の職場での話を交えながら、いろんな意見が飛び交い、深い交流をしました。

現在、私は親の事情―八八歳の母は約三〇年独り暮らしで、一年半前に三度目の骨折。昨年三月、私は定年まで三年残して、母に何かあれば、何時でもすぐに田舎に帰り、住居修理や通院介助、生活の手助けをするため―で、早期退職をしました。

幸いにも母は杖を使い一人で暮らせる状態になったので、私は月に一〜二回程度、神戸と鳥取を不定期に行き来にするだけになった。こうしたなか、昨年一〇月から、

神戸に滞在中のみという条件で、事情を理解してもらえたデイサービス会社で、パート社員として働き、五ヶ月が経った。

デイサービス会社での私の仕事内容は、お年寄りの送迎、車の掃除、駐禁免除許可証の手続きや植栽の管理、屋内清掃、書類整理などさまざま。週約二七時間労働で、時給は約八〇〇円。

従業員は一〇数人で、ケアマネージャー、看護師、相談員、介護福祉士やヘルパー資格者、そして無資格の私などパートやアルバイト、ボランティアなど、皆それぞれ就業形態が違い、だれが社員でパートなのか分からない。待遇面の理由からか、社員の入退社が頻繁にあり、働く者同士のつながりが見られない。

二〇〇三〇代の若者が、「八時半〜一七時半」とタイムカードに記入しながらも、八時には来て、六時、六時半過ぎまでミーティング等、当然のように働いている。

週二日休日があるが、三〇代の二人に聞くと月一八万円、一五万円という。始業前後の残業賃金は出ていない。事務のパートの人は、「それでも他の所よりましよ」と言い、二〇代の青年も「老人ホームなどはもつときついし、ここはまだ楽。社長に拾ってもらってる」とまで言う。

しかし、従業員二・三人が休憩時間や帰り道に、私に労働時間(賃金とタイアップ)等不満をこぼすようになってきた。私は、ユニオンの「労働相談マニュアル」を渡し説明したこともあり、講座の呼びかけをすると、その内の一人がぜひ行きたいということで、石上ティーチャーの「労働時間」講座にいっしょに参加した。

後日、参加した人に感想を聞くと、「講座に参加して、労基法が最低限の条件を示してあり、それを上回らねばならないのが大原則であることや、時間外労働や割増賃金などのきまりが表や数字で説明され、労使協定、就業規則等を具体的に現場で働いている実態を出しながら進められ、分かりやすく学習できた」と返事をくれた。

福祉労働に携わる人たちのみならず、厳しい状況下にある働く者にとつて、今後仲間にも声をかけ、学習そして連帯の輪を広げていかねばとの思いを強くした。

(神戸ワーカーズユニオン)

国鉄闘争、石川議員、北教組

― 北海道の動きから ―

北海道札幌は二月二八日夜から三月一日の朝にかけて少しくまとまった雪が積もりました。今日、三月二日の札幌地方、手稲区は、気温最低マイナス九度、最高プラス・マイナス〇度の予報です。そちらの方はいかがですか。本場に久しいごぶさたですが、お元氣のことと思います。

さて、突然の感じもすると思いますが、北海道の情報といつても「北海道新聞」(道新)とその「切り抜き」ですが送りますので御一読下されば幸いです。

三池、安保、国鉄反マル生

一、「道新の日曜版」(二月十四日号)ですが、「三池炭鉱跡」を特集しています。【「道新」日曜版の大テーマは「旅一見る 聞く 話す」。どこへの旅か、「囚人苦しめた修羅の地底」、「しらこ(修羅抗・しゅらこう)』の三池炭鉱Ⅱ宮原抗跡。宮原抗(みやのはら)は一八九八年(明治三十一年)開設、囚人が坑内作業に駆り出され、閉抗は一九三一年だ。三池炭鉱閉山は一九九七年。「道新」は保存されている豎抗やぐらを活写し、裏面で一九六〇年の安保・三池闘争を語り継ぐ。

今年、二〇一〇年は安保・三池闘争五十年、三池労組が教訓化した「長期抵抗・統一路線」を実践した国鉄反マル生闘争勝利から四〇年になる。松里さんはこの時期、国労本部青年部長として、国労運動前進、たとえば国労綱領策定提起と具体化に大きな役割を果たした。

彼が、「道新」日曜版をわざわざ送ってくれたのは、灰原さん、岩井さん、向坂先生、そして若き日のあの熱情をともにしようよとの松里流の激励に他なるまい。】

「三池と安保闘争」・「三池と安保Ⅱ国鉄闘争」…

「岩井 章さん・灰原茂雄さん」をはじめとする先輩に「学び闘い組織する」こと等々多くの御指導をいただいたことに対して、今でも深い感謝の気持ちでいっぱいです。「道新」…とりわけ「日曜版」にこの記事を書いてくれた記者にありがとう…と申し上げます。

流れは変わらない

二、国鉄闘争「一〇四七人の解雇撤回闘争」について。私は、「道新」の読者ですが、「二月二十四日号」については、他の全国紙(北海道版)の「毎日・朝日・読売」も読みましたが、「二四日付」では「道新・毎日」にしか載っていませんでした。

【「社会通信」第一〇六八号巻頭言にふれたが、二月二四日付の「北海道新聞」「毎日新聞」の記事は共同通信社の配送記事。したがって、共同通信と関係深い中央・地方紙が掲載し、全国紙の読売、朝日、日経等は掲載を見送ったというわけです。

「ナベツネⅡナカソネ」を強調するのが読売で、政治和解には「反対」というのがホネだろうと思われる。したがって読売が記事にしたのは二日後の二六日でした。しかし、読売が書かざるをえなかったことは逆に「解決」に近いことを告示してくれています。

一〇四七人問題は和解案のタタキ台がつくられ、目下政府とすり合わせがおこなわれていると伝えられています。流れは定まりました。一喜一憂することなく、闘争団の仲間を支え続けることが私たちの仕事です。】

石川議と北教組

三、「道新」(三月二日号)の第一面に「北教組幹部ら四人逮捕」の見出しで大きく取り上げています。もうすでに、三月一日以降全国的にテレビ等マスコミで報道されていると思います。

「参院選ぎくしゃく始動」との大見出しの二月二六日付けは、「夏の参院選道選挙

区（改選数2）で議席獲得を目指す、民主、自民両党の各陣営が動き始めた。ただ、『政治とカネ』をめぐる疑惑や、候補者選挙でのしこりが尾を引き、両党ともそれぞれに組織内はぎくしゃくしている。昨年の衆院選直前に発足した『みんなの党』が候補擁立を模索しており、民主、自民両党ともその動向を注視している。」

二月十日付は「石川議員十勝入り 『職責全う』前途多難」。

【「道新」は地元紙だけに、外部のわれわれが知ることのできないニュースを提供してくれています。

「関係者によると、石川議員は両親を前に『（一時は）辞職してデンマークで農業の勉強をして一からやり直そうかとも考えたが、辞めないで頑張っていきたい』と言いつつ切ったという。

九日の記者会見に先立って開かれた地元の民主党支部や後援会の会合では、それぞれ石川議員を引き続き支えることを確認した。同党十勝代表代行の池本柳次道議は会合終了後、『党が石川議員を守れないなら、自分たちは離党も辞さない決意を持っている』と悲壮なまでの思いを強調した。」と。】

民主党十勝代表代行の池本柳次道議（十勝支庁管内選出）は、皆さんも御承知かと思いますが、元国労本部青年部長です。

小林陣営幹部に有罪（二月十三日）

北教組本部を捜索（二月十六日）

以上、長々と北海道の情報といっても（重ねて）「新聞」とその「切り抜き」で本当に申し訳ありません。皆さんの御健闘をのりませ。

いつか、お会い出来ますことを願っています。どうかお身体には十分気を付けて下さい。これにて失礼します。

（二〇一〇年三月二日、午後二時二十四分 元国鉄労働組合・組合員 松里 福慈）

【】内は、滝野が新聞から抜き出し加筆したものです。

◇ 編集 部 だ よ り ◇

▽三月一六日付「朝日」（夕刊）は、「社民党兵庫県本部は新社会党幹部―原和美・新社会党副委員長―を、社民党に入党することを条件に、参議院選比例区に社民党候補者として擁立する方針を決めた。同報に寄れば原氏は新社会党に副委員長の辞任届を提出。今後の焦点は社民党本部の議論に移る」とありました。新社会党は三月一四日の中央委でどんな決定をしたのでしょうか、との問い合わせをいただきました。

▽中央委決定を報じた『週刊新社会』（三月二三日付）は、『追加提案』は撤回」の見出しで「再提案」を次のように記しています。

- 1、社民党の比例区統一名簿に掲載することについては、原和美さんの思想的良心を信じ、個人の選択を尊重する。また、そこに至るまでの手続きについても同様に尊重する。
- 2、長年にわたって原和美さんを擁立し、国政レベルの選挙戦を闘ってきた兵庫県本部が、党として選挙運動を取り組むことを認める。
- 3、全国の黨員、党組織においても、条件の許すところはこれを支援する。
- 4、新社会党として原和美さんを社民党の比例区候補として推薦する。社民党本部との政策協定は具体化し、党籍問題については社民党と引き続き協議する。

消費税増税いよいよ浮上

一

菅・副総理兼財務相が、二月一四日、消費税を含む税制の「抜本改革」の議論を三月から本格化させる意向を表明した。首相鳩山も、次の総選挙までの四年間は消費税率を据え置くという三党連立合意は確認しつつも、「議論は大いに結構だ」と明言した。消費税増税という民主党の本音が、いよいよ頭をもたげたというべきであろう。消費税増税を持論とするブルジョア・マスコミも、この財務相発言に付け込んで、ここぞとばかり、けしかけている。

「本気で一步を踏み出してもらいたい。」

少子高齢化が急速に進む日本社会では、働き手の数が減って、年金・医療・介護の受給者が増える。膨らむ社会保障の安定財源を確保するには、景気の動向に左右されにくい消費税は最も有効な手段といえる。

夏に参院選を控え、民主党をはじめ与党内には、増税論議に消極的な意見も少なくなかるう。しかし、社会保障を充実させていくためなら、ある程度の負担増は引き受けざるを得ないと、多くの国民は気づいている。

『増税を掲げて選挙は戦えない』という呪縛から、与野党ともに脱する時である。」「朝日新聞」、二・一七社説)。

二

消費税増税(税率引き上げ)の背景ないし理由は、いうまでもなく、財政の赤字・危機の深刻化である。もともと、慢性的で長期的な国家財政危機は、周期的に頻発する恐慌(不況)とならんで、国家独占資本主義としての現代資本主義各国に共通する、矛盾と危機深化の二大シンボルといってよいが、このうちの財政危機が、今次世界恐慌によって、日本をはじめ各国において、一気に増幅したからである。

なかでも、最悪の事態を迎えていると言つてよいのが日本である。鳩山連立内閣初の二〇一〇年度予算によると、一般会計総額は過去最大の九二兆円、これを賄う歳入のうち、国債の新規発行額が四四兆円、歳入の国債依存度が四八%で、ともに当初予算では過去最大である。また、国債が税收(三七兆円)を上回るのも、当初予算としては戦後初めてである。

この結果、国債発行残高も、急激に膨らんで、一〇年度まで六三七兆円(見通し)に達し、その国内総生産(GDP)比も、後でもふれる問題のギリシャの一四%をすら遙かに超えて、日本は一九七%と突出し、先進国で最悪の水準である。

三

こうした財政の赤字・危機に直面して、独占資本が採る財政「再建」策は、恐慌・不況に直面して採る脱出策の場合と、基本的にまったく同様である。すなわち、本来は負うべき何の責任もない勤労国民へ、負担と犠牲を一方的に転嫁することによって、

赤字を解消し、財政を「再建」することである。

この真理は、これまでも、内外を問わず、また中央・地方を問わず、幾度となく証明済みの経験的事実であるが、その直近の典型的な例の一つがギリシャである。

新聞でも既報のとおり、二月一〇日に、同国最大の公務員労組「ギリシャ公務員連合」(組合員数約七五万人)が、政府の財政「再建」策に反発して、ゼネストを実施し、組合員ら約五〇万人が参加した。次いで二月二四日には、この公務員労組に加えて、民間企業労組「ギリシャ労働総同盟」(組合員数約二〇〇万人)も参加したゼネストが全国で行われ、公共機関はもちろん、民間企業、銀行、商店など軒並み休業し、社会機能はほぼ完全にストップした。

闘争の帰趨(きすう)は予断を許さないが、これほどに強く、財政「再建」策に国民が反発したのは、一方で、今次世界恐慌・金融危機に際して、大企業と大銀行には、「公的資金」の投入はじめ手厚い救済の手を差し伸べておきながら、他方で、年金受給年齢の引き上げ、社会保障関連経費の削減、あわせて付加価値税(わが国の消費税に該当)の増税など、財政の赤字と債務を一方的にしわ寄せしてきたからである。

現政権(〇九年一〇月総選挙で、全ギリシャ社会主義運動・PASOKが勝利して成立)の発足直後に、前政権がこれまで隠してきた巨額な財政赤字が発覚したという事情、また財政支援と引き替えのEU本部からの強い政治的圧力―こうした少々複雑な政治状況下での財政再建であるが、「再建」策の中味それ自体は、紛う方なく、独占資本の「階級予算」であり、独占資本の財政「再建」策という以外にない。勤労国民の反発も当然である。

四

ギリシャと同様の、いなむしろより深刻な財政的背景を考えれば、早晩、民主党主導―政権党であり続けると仮定して―、消費税率アップが政治日程に上がるのは必至であろう。その際、お馴染みの「福祉目的税」とか「EU諸国並み水準」(ちなみにアメリカには、国税としての消費税・付加価値税はなく、地方・州税もマチマチ)とか、使い古しの口実を巧妙に操り、マスコミと一体となって、世論づくりに大々的に乗り出してくるに違いない。相手方は、もうとっくに準備を始めている。

消費税は、冒頭引用の社説が言うとおり、独占資本にとっては「安定財源」に違いないが、他方、勤労国民にとっては窮乏化をいっそう促進する生活「不安定」化財源である。加えて、所得逆進性の不公平税制の最たる税目である。したがって、勤労国民の側が、その税率引き上げに反対し、最終的に、その廃棄を求めるのは当然である。

勤労国民の視点で見れば、昨今の厳しい財政状況の中でも、財源はいくらでもある。たとえば、わが国現行税制に現存する一連の不公平税制を是正しただけでも、国税分で約一五兆円、地方税分で約五兆円、合計で約二〇兆円(不公平税制をただす会『福祉とぜいきん』、〇九年版、八五、八六頁)で、消費税の増税をまったく必要としない金額である。さらには、「不要」もしくは「不急」で削減可能な約五兆円の違憲・防衛費、約二〇兆円の国債費(大半は、大銀行の利子稼ぎ)、約九兆円の「公共」事

業費、等々もある。

同じ保守の自・公との「部分共闘」の実現可能性を考えれば、消費税率の引き上げが、国会で議決される可能性はきわめて高い。消費税率の引き上げと大衆増税を阻止する決め手は、一にも、二にも、三にも、大衆闘争の盛り上げいかに懸かっている。

(経済学者 小林 晃)

◇ 読者からのおたより ◇

奮闘中 先日はありがとうございました。年度内解決に向けて奮闘中です。お力添え、よろしくお願ひします。
(国労音威子府闘争団 杉山 均)

編集部より 2・16集会後の大交流会、国労闘争団でなきゃできません。それに闘争団・家族のみなさんが活気に満ちていらつしやる。私なんかなくともできません。事務所で西新宿をのぞいて、おしゃべりすることくらいですか。ここまでくれば、責任負うのは民主党になるのは必至。誌代です。遅くなり申しわけありません。「社会通信」誌代送付します。
(東京・S)

編集部より ご送金に感謝です。こんな時代、どう編集すれば。ご意見よろしく。
(北海道・K)

休止 都合により休止してください。入院加療と相なりました。
(北海道・K)

編集部より 了解です。できるだけはやいご回復を。私め、先日起きたら「眼に出血。連れ合いい曰く「友人で翌日受診で深刻化あり」。早速眼科医へ、「網細血管切れてます」と。お大事に。
「よりまし」「よりわる」 貴紙のご健筆に心より敬意を表します。鳩山新政権になって、「よりまし」 政権として多少は期待していましたが、政権誕生から約六ヶ月を経た現在、「よりまし」なのか「よりわる」なのかわからなくなってきました。いずれにしても、国鉄闘争の政治解決の流れだけは止まらないように、鋭意努力してほしい。
(名寄市 齊藤 二郎)

編集部より 国鉄闘争への思いは同じ。今の流れがヒツクリ返ることはありますまい。民主党、私め、当初から「つぶれるのはやい」との見方。なぜなら、民主党には綱領ない。旧自民の極悪人が中枢に、しかも彼らが権力闘争を「楽しんで」いる。

再生産率 私鉄総連『調査月報』が届いた。各社所定労働時間をみたら六時間四〇分から九時間まで。一般的に、所定労働時間で得た賃金で、全生活費の何%を支えられるかを経済学では「労働力の再生産率」といい、これを100%にしようとする春闘で闘った。八時間労働で生活のすべてを守りたい、これが賃金要求の根拠なのでは。
(神奈川・K)

編集部より 毎日のようにつまらない記者会見、記者レクをハシゴしています。でも連合傘下組合はすべて支払い能力論。カットしないで、下げないでというだけ。悲しいけれど、それが今。でも若者は「なんとかして」と声を大きく始めています。定年寸前の世代より、今の若者の方がたいへん。だけど、こうして労働運動は前進していく。

「えちごユニオン」三月二〇日結成 派遣やパートといった非正規労働者をはじめ、どんな雇用形態でも個人で加入できる労働組合「えちごユニオン」(小山一郎・準備会代表)が三月結成されることになった。労働問題に携わる弁護士や新潟市議らが発起人となり、二月九日県庁で発表された。
(新潟・K)

編集部より 残業代未払いやパワハラなどに対し、必要に応じて企業との団体交渉を行い、連合新潟、県労連には属さない。県庁で会見した同ユニオン顧問予定者の小林義昭・新潟市議は「広く間口を開いて、非正規労働者の駆け込み寺としたい」と加入を呼び掛けた。

「ユニオンセンター」設立 おやじパワーで労働者の団結を促そう。徳島県内で労働運動を長年続けてきた団塊世代の三人が退職などを機に、非正規社員や労組のない企業の正社員から労働相談を受ける窓口「港湾ユニオンセンター」を二月一二日に設立した。厳しい雇用情勢が続く中、これまでに培ったノウハウを提供し、労働者の権利保護や団結を呼び掛けている。三人は、大鵬薬品工業労組元執行委員長の北野静雄さん(六〇)と農協労連元書記長の河村洋二さん(六〇)、全港湾労組四国地方本部委員長の長尾伸夫さん(五九)。
(徳島・A)

編集部より 河村洋二さんからこんなおたよりをいただいています。こんな生き方もある。退職したから 自由にできる労働運動 のびのびでできる組織づくり 楽しくやれる学習会 団塊世代の経験を活そう! 忘れるのはもったいない。

ポーナス・痛！ 今回のマイナス改定のうち、一番の引き下げは一時金です。給料が三〇万円だと、十二月のポーナスで四万五千円減。痛い。ある職場会議でた若き職員「率直な意見：「苦勞して公務員になったのに。これだったら兼職を認めて欲しい！バイトしたい！」組合は、職員の生活を守るために、もちろんあらゆる賃金の引き下げには反対です。交渉でも民間における不況の労働者への犠牲転嫁のおかしさと併せて、基本的立場を表明しています。しかし、人事院勧告もそれに基づく給与改定というこれまでの基本的な制度設計の中で、厳しい状況にあることは現実です。それだけに、理不尽な持ち家手当の廃止には、理をつくして反論しているのです。

（自治体労働者・A）
編集部より どこもそう。ポーナスは賃金の後払い、退職金はその積み重ね。賃金論がなくなつた！連合発足以降の春闘がそう。

争議統発 いつもお世話様です。たくさん争議が発生し、京都以外の関係のものでも、あつというまに二二になりました。カンパ袋はもちろん見本です。 （京都・I）

編集部より カンパ、そのうちささせていただきますよ。若者用語でいえば「マジニ」です。不自由 いつも情報を届けていただきありがとうございます。連立政権Ⅱ大きい期待はしない、というよりできないです。『事業仕分け』『防衛省』関連には喰い込み不足です。結局のところ増税がもたらされることが確実と思います。

さて、社会通信誌ですが、四年前に手術した目が、期待どおりにならず、現在も治療中で、活字を読むのに不自由をしています。この様なことから、今月号をもつて一時休ませて頂きます。ありがとうございます。 （旭川市・X）

編集部より 長年のご購読に心から感謝です。
J Pグループ労組 日本郵政の社長は西川氏から、斉藤元大蔵次官へ。西川社長と民営化施策に協力を積み上げてきた労働組合は、突然の民主党圧勝で、民営化見直しに即座に考え方を出せない動揺ぶりでした。日通とのJ Pエクスペスの立ち上げにまい進した労使は、直前の延期、人事も差し戻し、後任は決まって、同じポストに帰れない人も、笑えない事態です。

統合した労働組合は、まだギクシャクしているが当然のことで驚くことではありません。しかし、今年の全国大会での代議員の発言は、率直な発言も見られています。郵便割引制度の不正で、現場組合員が逮捕されている事態に、何のアクションもとらない本部へ、驚きの声が出されました。人事給与制度では、慎重にの声を多数でした。普通の声が出ていることに、安堵を感じます。前途は多難ですが期待が膨らむものです。 （J P労組・H）

編集部より 日本郵政をめぐる動き、当事者のみなさんもふりまわされていらつしやる。外からではなかなかわかりません。とにかく動きがはやすぎるんですね。

解決へ！ 二〇〇九年十一月二六日都内で開催した「J R不採用問題の解決に向けた二・26集会」で、参加された各政党の代表から、要旨以下の発言がされました（略）。紛争発生から一〇四七名の被解雇者のうち既に五九名（93・12・16現在）が他界しており、解決は急務です。（美幌闘争団）

編集部より その後、さらに大きく動いていますね。健康に気をつけさらに「奮闘を」。
一〇六〇号の階級構成について 勉強会のレポートに引用させていただきました。毎月一回の定例学習会で、六〇七人だった（数年前の）参加者が、今回二〇人にまで達しました。今後、この学習会がどのように発展するか、労働者階級の一員として、目覚め、立ち上がるには何が必要なのかを考えつつ、運営していきたいと思えます。「社会通信」の指摘が大変役に立っています。今後ともよろしく。 （岡山・H）

編集部より うれしいお便りに感謝です。報告よろしく。

残念 市長選挙の敗北は残念でした。が、終盤から盛り上がり薄れていくようでした。小沢塾一期生、旧自由党出身、五年前の衆議院選挙違反事件で公民権停止から明けたばかり、といった点が、「カネ」問題とからんでジワジワと効いてきたようでした。選挙公約では、勝った現職も取り入れていかなければならない点もできましたのでプラスです。市長選挙が終わって、新年度予算が発表されました。直後の会議で「連節バス」の導入を予定していることがあきらかになりました。岐阜市内交通は、市営バスの廃止後、名鉄が岐阜市内線、揖斐・谷汲線、美濃町線の路面電車を廃止し、ついで、市内を走っていたバス路線からも撤退し、岐阜乗合バスという名鉄系の会社が「社独占状態」となりました。こういう状況のもとで「連節バス」を導入し、その三分の一近くを助成するというのですから、「何かあるのでは？」と疑いたくなります。 （岐阜・K）